

日税FPメルマガ通信

マーケットレポート

編集：税理士FP実務研究会事務局 発行：(株)日税ビジネスサービス

INDEX

・最新のマーケット情報	1
・日本経済の最新情報	3
・中国経済の最新情報	7
・米国経済の最新情報	10
・その他の重要な経済情報	12



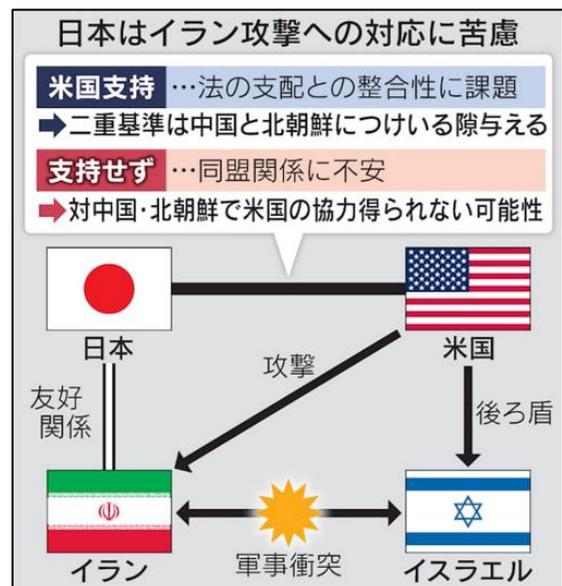
I. 最新のマーケット情報

1. イスラエルとイランの交戦

米国が米東部時間6月21日にイランの核施設への攻撃に踏み切り、また、イスラエルとイランの交戦が続く中、イスラエルに攻撃されたイランが報復としてホルムズ海峡を封鎖する「最悪のシナリオ」が、くすぶっている。

日本は原油輸入の9割以上を中東に依存しており、その「オイルロード」の要衝がイランに面するホルムズ海峡である。

万一、封鎖されれば、日本のGDP（国内総生産）が3%押し下げされるとの試算もあり、日本の産業や国民生活への影響は避けられない。



国連憲章は武力の行使を原則禁止し、自衛権を行使するときを例外として認めている。トランプ米政権の今回の行動は、自衛権の行使にあたるかは議論が分かれる。武力の行使を支持する国連安全保障理事会の決議もない。

2. イスラエルとイランの問題についての日本の立場

日本政府としては、法的根拠が曖昧なまま米国を支持できない。日本はロシアによるウクライナ侵略を東アジアの安保環境になぞらえ、国際社会に「法の支配」を通じた連携を呼びかけてきた。

日本政府は、日米同盟を外交・安保政策の基軸に置く。これまでも、ときに単独主義的な行動をとる米国にどう歩調を合わせるかについて苦慮してきた。

第1次トランプ政権下の2017年4月、米国はシリアのアサド政権が化学兵器を民間人に使ったとしてシリアに巡航ミサイルを撃ち込んだ。

安倍晋三首相（当時）は「化学兵器の拡散と使用を許さない米国の『決意を支持』する」と表明した。しかし、攻撃そのものへの評価は「理解」にとどめた。米国の行動が国際法に準拠しているか明らかでなかったためである。

中東の戦争・紛争への日本の対応

1990年	湾岸戦争
多国籍軍に加わらず、総額130億ドルの財政支援。国際社会から批判を受ける	
2001年	アフガニスタンでの対テロ戦争
海上自衛隊がインド洋で多国籍軍に給油	
03年	イラク戦争
米国の武力行使を支持	
17年	米トランプ政権のシリア攻撃
米国の「決意」を支持、攻撃への評価は「理解」と表現	
19年	ホルムズ海峡でタンカー攻撃
イランに配慮し、船舶を守る米主導の有志連合に加わらず	

3. ホルムズ海峡が封鎖された場合のリスク

ホルムズ海峡は、世界の原油供給の約2割にあたる日量約2千万バレルが通過し、日本へのタンカーの8割が通るとされる。

イスラエルのイラン攻撃後、海峡封鎖の懸念などから原油価格は急騰した。ニューヨーク原油市場では、米国産標準油種（WTI）の先物価格の終値は、攻撃の報道前の1バレル=68ドル台から攻撃後に一時77ドル台まで上昇した。

最悪の場合として、ホルムズ海峡が封鎖された場合、原油価格は1バレル=140ドルまで急騰すると試算されている。

海峡封鎖はイランにとって、主要な輸出先の中国から反発を招くだけでなく、他の中東諸国との関係悪化にもつながりかねず、実施の可能性は低いとみる向きが強い。

バンス米副大統領は6月22日、米軍によるイランの核施設攻撃を巡り「核開発計画を根絶することに焦点を当てた」と述べた。「イランと戦争をしているのではない。イランの核開発計画と戦っている」と限定的な攻撃であることも強調し、全面衝突を望まない考えを示した。

イスラエルの攻撃でイランのエネルギー施設の操業に大きな影響が生じると、一時的に価格の上昇材料になる可能性がある。

下の表が示すように、米EIA（エネルギー情報局）の公表値によると、ホルムズ海峡における石油・石油製品の輸送量は、日量2,090万バレルです（データ取得の都合上2023年値）。世界の産油量の2割がホルムズ海峡を通過している。

(単位は日量百万バレル)						
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
マラッカ海峡	23.0	23.1	22.8	21.9	22.9	23.7
ホルムズ海峡	21.4	20.0	18.4	19.0	21.1	20.9
スエズ運河・スメドパイプライン	6.4	6.2	5.3	5.1	7.3	8.8
バブ・エル・マンデブ海峡	6.4	6.0	5.2	5.4	7.5	8.6
デンマーク海峡	3.3	3.4	3.1	3.1	4.2	4.9
トルコ海峡(ダーダネルス海峡)	3.4	3.5	3.3	3.4	3.2	3.4
パナマ運河	1.4	1.5	1.7	1.8	2.1	2.1
喜望峰	7.6	7.5	7.7	7.0	5.9	6.0
世界の原油および石油製品 海上輸送量 計	78.5	78.2	73.0	74.3	76.2	77.5
世界の産油量 計	100.1	100.9	91.6	97.6	99.9	101.9

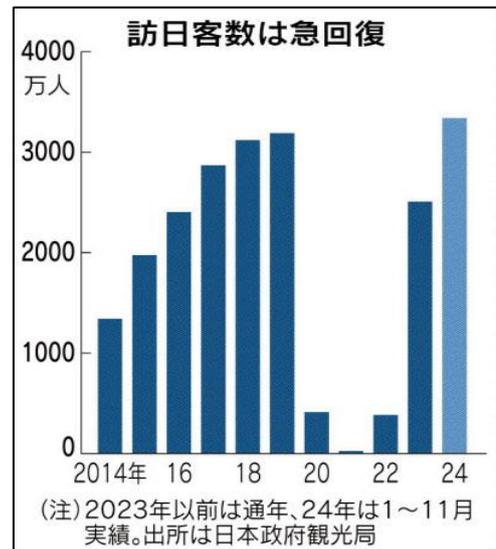
II. 日本経済の最新情報

1. 訪日客（インバウンド）、5月では過去最多 369万人 中国は前年比45%増

- ・2024年のインバウンド消費額：訪日外国人旅行者数は約3686万人
- ・2024年：訪日外国人旅行消費額も過去最高の8兆1395億円、前年比では53.4%増

訪日客が年4000万人を上回るペースで推移している（観光客が世界一位は、人口が6,830万人でフランスで、2024年はインバウンド旅行者が1億人超えた）。

日本政府観光局（JNTO）が、6月18日発表した5月の訪日客数は369万3300人で前年同月と比べて21.5%増えた。

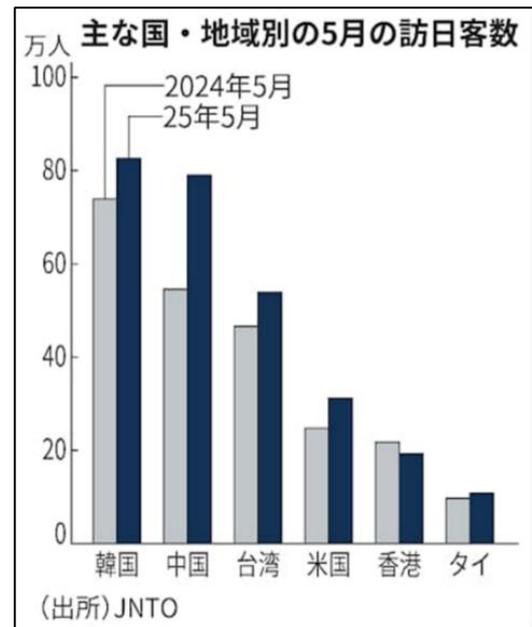


5月では過去最多となった。韓国との間での新規就航や中国との間での増便などが寄与したとみられる。日本で大災害が起きるとの根拠不明のうわさが広がる香港からの客は1割ほど減った。

全体の客数は単月で最多だった4月の390万8900人を下回った。1月からの累計は1814万100人で年4000万人を上回るペースで推移している。

国・地域別で見ると、客数が最も多かったのは韓国で82万5800人だった。前年同月比で11.8%増加した。新規就航した便には帯広発着などがある。続いて中国が78万9900人と44.8%増えた。

5月は香港からの客数が19万3100人と11.2%減った。SNSを中心に日本での災害発生に関するデマが広がり、訪日旅行を控える人が増えたとみられる。JNTOが客数を公表している23の国・地域で香港は唯一の減少だった。4月は休暇の時期がずれたことなどで42.9%増えていた。



訪日客が年4000万人を超えると過去最多となるが、トランプ米政権の関税政策による世界経済の変調懸念などもあり、先行きは見通しづらくなっている。足元の円相場は1ドル=144円前後と2024年冬と比べて円高方向に進み、百貨店の免税品売り上げが減少傾向にある。

なお、東京や大阪、京都などでのホテルの逼迫や過度な円安水準の修正による割安感の低下で、今後の訪日客数の伸びはやや鈍化するのではないかと指摘されている。地方への誘客といった客単価を引き上げる取り組みが重要となる。

2. 国債市場安定化へ正念場：30年債、40年債の金利が高水準

日本の国債市場が正念場を迎えている。財政膨張への懸念などから、春先にかけて満期までの期間が比較的長い超長期の金利が大きく上昇し、世界の市場にも波及した。金利の上昇は日本政府の利払い費の増加に直結する。投資家が買いやすくなる環境を整えることができるか、国債を発行する政府の取り組みに注目が集まる。

市場は国債発行減額を見込む

国債の種類	現在	7月以降の発行額の市場予想
40年債	5000億円	4000億円
30年債	8000億	7000億
20年債	1兆	9000億

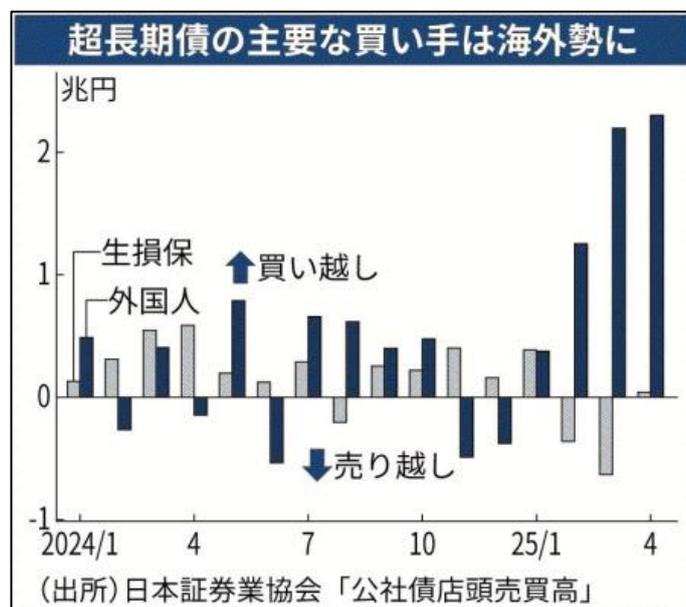
(注) 毎月の発行額、40年債は隔月発行

財務省による国債市場特別参加者会合が、6月20日に開かれ、国債の市場動向について意見交換された。

定期的に開かれる会合であるが、今回は債券市場以外の参加者からも注目度が高い。5月には30年債や40年債など超長期金利が大幅に上昇し、不安定な相場動向となった。

日本の国債を多く購入する国内の生命保険会社は、ポートフォリオ全体の収益性を向上のため、過去の低金利局面で購入した債券を売却して、新発債など最近発行された利回りが比較的高い債券への入れ替えを進めている。不人気となった既発債が滞留し新発債を購入しづらい悪循環になり、債券市場は超長期債（10年超）を中心に、買ったなら満期まで持ちっぱなしの国内勢ではなくて売買をする海外勢の存在が大きい。

日本銀行は金融正常化の路線を堅持のため、2026年4月から国債買い入れの減額ペースを緩めつつ保有国債を減らす。足元のインフレ率は、3%超と政府・日銀が掲げる物価目標の2%を上回る。市場は追加利上げ時期に注目するが、トランプ米政権による関税政策の影響や政治動向をにらむ難しいかじ取りとなる。

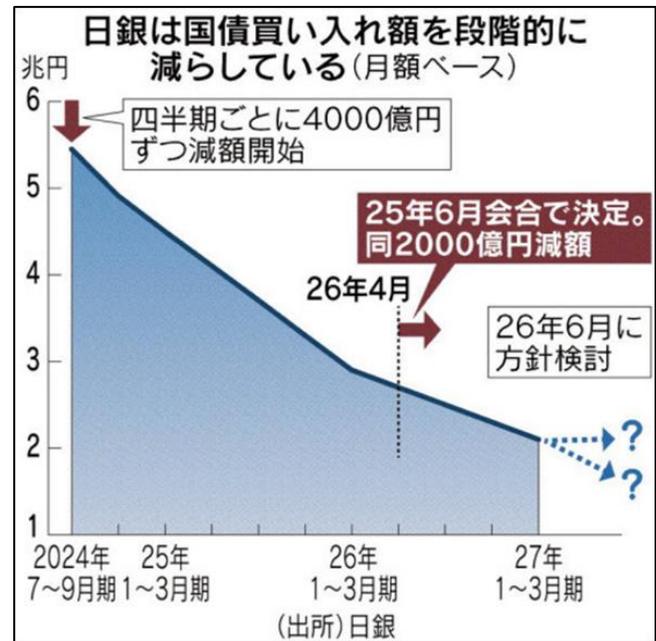


「将来の国債市場の不安定さを未然に防ぐための措置だ」。植田日銀総裁は6月17日の記者会見で強調した。日本銀行が保有する国債は約560兆円あり、日銀内では「多すぎる」との認識で一致している。

日本銀行は国債買い入れを金融政策の手段から外し、保有国債を圧縮する事実上の量的引き締めを進めてきた。

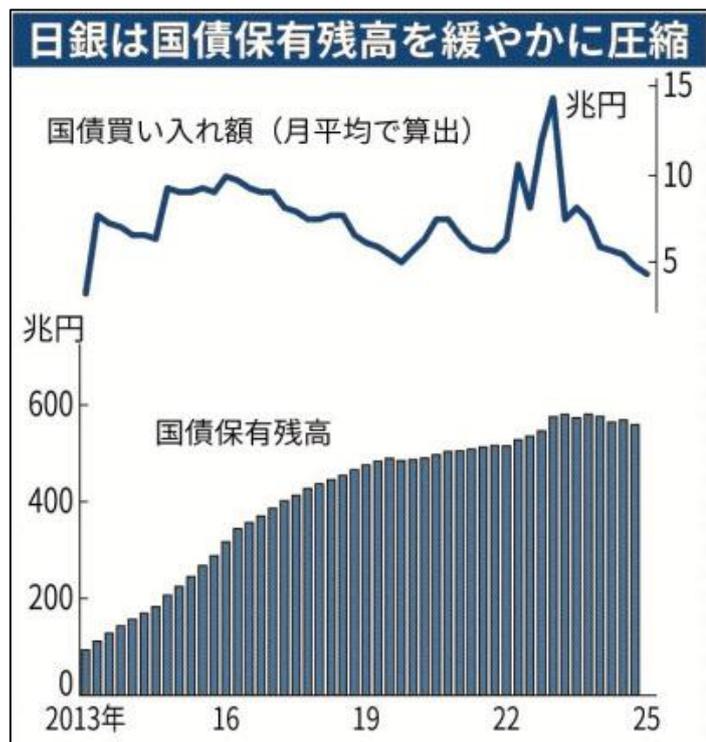
国債の買い手探しに難航するなか、「日銀が四半期ごとに4000億円ずつ減額を継続すると需給は相当厳しくなるだろう」と、財務省内からも声も上がっている。

日銀の国債の減額を継続することにより、2027年3月の日銀の保有国債は、減額開始前の2024年6月と比べ16~17%減る。



しかし、減額のゴールは見えていない。植田日銀総裁は、最終的な保有国債の水準について「なかなか決めがたい論点がある。少し時間をかけて決めていきたい」と明言を避けた。日銀内には、「走りながら考えるしかない」との声もある。

日銀は保有国債の削減とともに異次元緩和の「遺産」処理を模索するが、そのめどは立っていない。大規模緩和下で買い入れた上場投資信託(ETF)や不動産投資信託(REIT)は手つかずのままで残る。植田日銀総裁は6月17日の会見で「時間をかけて検討していく」と述べるにとどめた。



Ⅲ. 中国経済の最新情報

1. 中国、トランプ関税で曇る企業心理 4月景況指数 1.5ポイント悪化

中国の景況感は、米国の関税措置で不透明感が増している。中国国家统计局が5月30日発表した4月の製造業購買担当者景況指数（PMI）は前月から1.5ポイント悪化し、好調・不調の境目の50を下回った。先行きへの不安が強まり、企業に生産や受注を控える動きが広がる。

2023年4月以来の落ち込みとなった。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策の終了後に始まった景気回復が鈍った時期にあたる。

米国の対中追加関税が、主な原因である。PMIは製造業3200社を対象に調べる。新規受注や生産、従業員数など項目ごとに調査する。50を上回れば前月より拡大、下回れば縮小を示す。4月は1.5ポイント低下し49.0となり、3カ月ぶりに50を割り込んだ。

米国は中国に145%の追加関税を発動した。中国も報復措置として米国からの輸入品に125%の追加関税を課した（5月12日から90日間は、米国から中国には145%から30%に、中国からの対米国報復関税も125%から10%と大幅に切り下げられている）。100%を超える関税の導入で企業心理は急速に冷え込んだ。

4月のPMIの内訳をみると柱の新規受注は前月より2.6ポイント低い49.2だった。生産も2.8ポイント低い49.8で、いずれも3カ月ぶりに50を下回った。

落ち込みが鮮明なのが海外からの新規受注を示す指標である。4月は44.7でゼロコロナ政策の緩和でコロナ感染が急速に広がって経済活動が滞った2022年12月以来の低水準となった。同指数は3～6カ月先の輸出を占うとされ、輸出は先行き悪化が見込まれる。



中国では就業者の8割が民間企業で働くため、企業の景況感悪化は雇用にも影響する。

若者を中心に就職難が深刻で16～24歳に限った3月の失業率は16.5%と1年前より1.2ポイント高い。大学生らの卒業シーズンにあたる6月を控え、若年失業率は上昇する可能性がある。

人力資源・社会保障省によると、2025年1～3月の都市部の新規雇用は308万人となり、前年同期を2%上回る。コロナ禍前の2015～2019年は、平均で326万人の雇用を生んでおり、コロナ禍前の水準に戻ったとは言えない。

サービス業など非製造業の景況感を示すビジネス活動指数は前月から0.4ポイント下がって50.4だった。米国産の農産物などへの追加関税により輸入コストが上昇すれば、5月以降に同指数も悪化するとの見方がある。

2. 中国、住宅市場てこ入れ

「完成済み」販売促す 工事中断で入居遅れ防ぐ

中国政府は新築住宅の販売をめぐり、地方政府や企業に物件完成後の販売を促す。販売対象として完成済みの物件を増やすとともに、工事が中断して入居が遅れるリスクを減らし、販売不振の打開をめざす。地方都市では新築住宅の販売を完成済み物件に限定する動きも出始めた。

背景には中国で不動産不況に伴う内需不振が続いていることがある。米国による対中追加関税の行方次第では、景気の下押し圧力が強まると警戒している。2024年秋に打ち出した不動産関連の支援策の効果も薄れつつあり、政府は不動産販売のてこ入れを急ぐ。

「新たな土地開発を伴う新築住宅の販売は以後、一律に完成後の販売とする」。河南省信陽市は、このほど新築住宅の販売に関する新たな通知を出し、今後は完成済み物件のみ販売を認めると発表した。中国メディアによると、国内で未完成物件の予約販売を全面的に制限するのは初めてという。中国共産党は2025年4月の中央政治局会議で、「不動産開発の新たなモデルの構築を加速して質の高い住宅の供給を増やし、市場の安定を強化する」と提唱した。住宅販売を底上げする具体策の一つに「完成後販売」がある。



中国では消費者がマンション完成前に売買契約を結ぶ「予約販売」の方法が一般的である。購入者は工事竣工前に住宅ローンなどの返済を始める。不動産市場が拡大し、価格が上昇傾向にあるときは、値段が上がる前に割安に購入できる利点があった。

不動産開発会社にとっても予約販売は資金回収までの期間が短く、受け取った資金を元手に新たな開発にも着手しやすい。住宅供給を拡大する観点から主要な販売方法として定着してきた。

予約販売		完成後販売
物件完成前に売買契約締結。住宅ローンの支払い開始	仕組み	物件完成後に販売開始、売買契約を締結
値上がり局面で割安購入。工事中断で引き渡し遅れる	消費者	引き渡し遅延リスクなし
資金回収までの期間が短い	不動産開発会社	資金の回収に時間かかる

政府が2020～2021年にバブル抑制のため不動産向けの金融規制を強めると、開発会社が資金繰り難に陥った。2022年には予約販売の物件で工事が中断し、引き渡しが遅れて入居できない事例が相次いだ。

購入者の間でローンを払っているのに一向に入居できないことへの不満が高まった。引き渡しの遅延リスクがない完成済み物件の人気は徐々に高まりつつある。

販売方式別にみると、予約販売は1割減だったのに対し、完成後販売は2割近く増えた。直近でも販売方法による売れ行きの違いは鮮明である。

完成済み物件の販売が増えれば消費者への引き渡し遅延リスクがなくなり、消費者にとっての利点は多い。一方で、不動産開発会社にとっては資金を回収するまでの期間が長くなるため、資金繰りがいっそう厳しくなる恐れがある。

中国都市部の新築住宅需要について、今後数年はピークだった2017年を75%下回る水準にとどまると予測する。人口減少と住宅価格の下落が続くとの見通しが投資意欲の減退を招くと指摘している。

住宅価格の値下がり圧力は根強く、販売が増えたとしても開発業者が十分な原資を得にくい状況となっている。

IV. 米国経済の最新情報

1. 米サービス業の景況感、11カ月ぶり「不況」 関税が重荷

米サプライマネジメント協会（ISM）が、6月4日発表した5月の米非製造業（サービス業）景況感指数は前月から1.7ポイント下落し49.9となった。

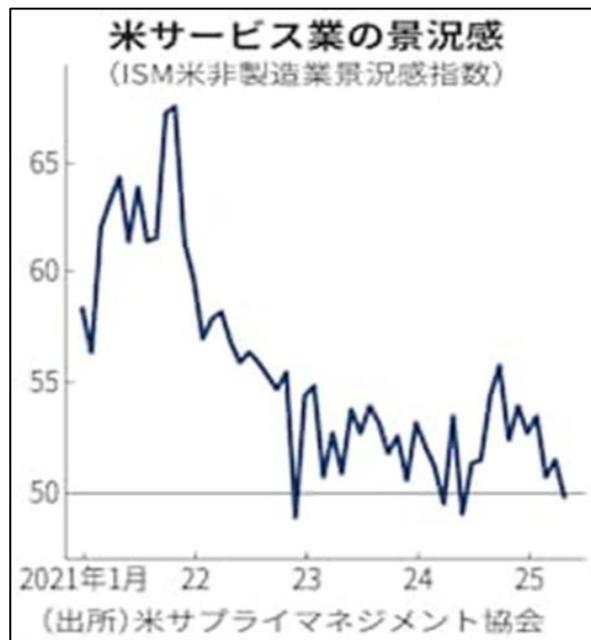
新規受注や企業活動に関する指数が前月から悪化した。好不況の分かれ目となる50を11カ月ぶりに下回った。関税の影響がサービス業にも広がってきた。

ダウ・ジョーンズまとめの市場予想（52.1）も下回った。

項目別では、新規受注指数が5.9ポイント下落の46.4、企業活動を表す指数は3.7ポイント下がり50となった。雇用環境を示す指数は1.7ポイント上昇し50.7となった。

関税は企業活動に関わるコストを引き上げている。企業の支払うコストを示す価格指数は68.7と3.6ポイント上昇し、2022年11月（69.4%）以来2年5カ月ぶりの高水準をつけた。業種別でみると、18業種のうち、小売業や建設業など16業種で支払価格が上昇した。

サービス指数の予想外の下落は、関税の影響が製造業以外にも重くのしかかっていることを示唆しているとみる。



5月の製造業の景況感指数は48.5と、好不況の分かれ目の50を3カ月連続で下回った。製造業、非製造業ともに関税による影響で企業心理が悪化している。

2. 日本車メーカー、関税コスト吸収 米向け輸出単価2割安 5月、数量落ち込み回避優先

日本の自動車輸出にトランプ米政権の関税政策の影響が出てきた。財務省が6月18日発表した5月の貿易統計では、自動車の米国向け輸出単価は前年同月に比べ2割下がった。米国向け輸出額は、自動車全体の押し下げ要因となった

5月の米国向けの輸出額は全体で1兆5140億円と、前年同月比で11.1%減った。そのうち自動車は24.7%減の約3634億円で、輸出額全体の大きな押し下げ要因となった。

日本から米国への自動車の輸出台数は3.9%減の10万2653台であった。5カ月ぶりのマイナスだったが、輸出額の落ち込みに比べれば数量の落ち込みは限定的である。そこで、輸出額を数量で割って単価を計算すると、1台あたり約354万円だった。前年同月に比べ21.7%下落した。値下がり幅は約98万円だった。



輸出単価自体は3カ月連続で低下した。3月は1.5%減、4月は14.8%減で、落ち込み幅は加速傾向にある。

日銀が6月11日に発表した5月の指数では、北米向け乗用車の輸出価格は円ベースで24.9%下落と貿易統計の結果と整合的だ。為替の影響が弱まる契約通貨ベースでも18.9%下落した。いずれも4月からマイナス幅が拡大した。

米国は4月3日に自動車への25%の追加関税を、また、4月5日には各国一律10%の相互関税を発動した。

トヨタ自動車は米国での販売価格を当面維持する方針である。同社の宮崎洋一副社長は5月の決算会見で、「短期で関税があるから値上げをするという場当たりの対応はとらない」と述べた。日本で生産して米国に輸出する台数も短期的には維持する。

国内メーカーがすべて米国での販売価格を維持しているわけではない。SUBARU（スバル）は米国で値上げを実施している。同社は米国販売の半数程度を日本から輸出している。

輸出価格を下げれば収益が押し下げられる。関税を価格転嫁すれば米国市場で価格競争力が悪化する。石破首相とトランプ米大統領の6月16日のG7サミット会場での首脳会談では米国の関税措置についての進展はなかった。米国が貿易赤字の主因とみなす自動車を巡って双方が折り合えなかった。自動車産業の経営は厳しい状況が続く。

内閣府と財務省が6月12日発表した法人企業景気予測調査によると、4～6月期の大企業全産業の景況判断指数（BSI）は5四半期ぶりにマイナスに落ち込んだ。中でも自動車・同付属品製造業はマイナス16.1と大きく落ち込み、全体を押し下げた。

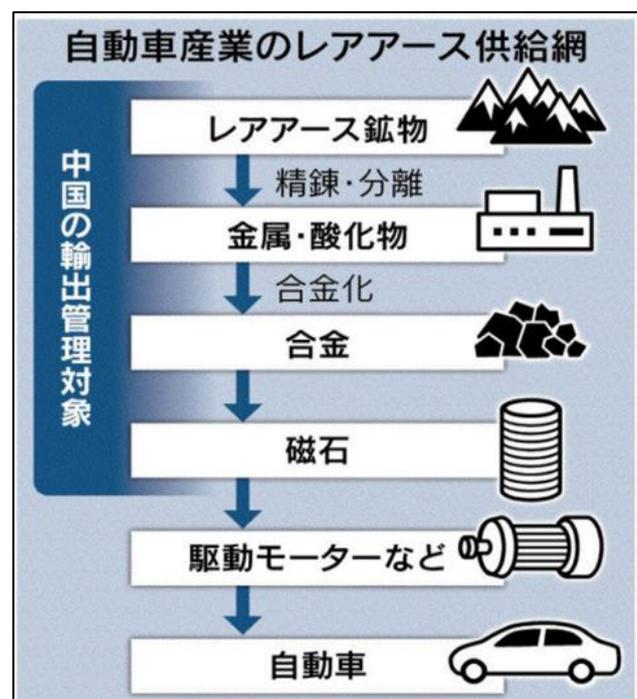
「米国市場に依存した中堅自動車メーカーにとっては相当厳しい環境になる」と話す。部品会社などが集積する地方経済にとっても影響は避けられない。

V. その他の重要な経済情報

1. レアアース規制：車生産に打撃 部品、中国頼みに限界。調達分散・代替技術急ぐ

中国のレアアース（希土類）の輸出規制の影響が、自動車生産に波及した。レアアースは自動車のモーター向け磁石などに使われている。中国メーカーの磁石の価格は日本勢より3割程度安いいため、部品会社は調達の切り替えや代替技術の導入をためらっている。脱中国に向けて、価格の壁が課題となっている。

中国政府は6月4日、米国による相互関税への報復措置の一環として7種類のレアアースを輸出規制した。含まれたのが重希土類のジスプロシウムとテルビウムである。



電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）の駆動用モーターなどにはネオジム磁石という強力な磁石が搭載されている。耐熱性の向上のために、この2種類のレアアースも添加している。生産地は中国に集中しており、輸出規制で自動車産業が打撃を受けた。

スズキは5月末、国内で小型車の生産を停止した。レアアース不足により、必要な部品の供給が滞った。米フォード・モーターも、イリノイ州シカゴにある工場でも目的スポーツ車（SUV）の生産を一時停止した。

駆動用モーターのほかパワーステアリングなどの自動車部品には高い耐熱性が求められる。重希土類が多く使われるため、ハードディスクドライブや家電よりも早く影響が表れたとみられる。

レアアースの供給網の混乱は、今回が初めてではない。2010年に尖閣諸島を巡り日中の対立が深まり、中国が日本へのレアアース輸出を制限し供給が逼迫した。ネオジム磁石メーカーは過去の教訓を生かしてきただ。なぜ、自動車の生産が止まったのだろうか。

大手の信越化学工業は「当面の間、原材料不足での供給不安はない」と強調する。同社は過去の教訓から「在庫を相当手厚く持っている」と語る。

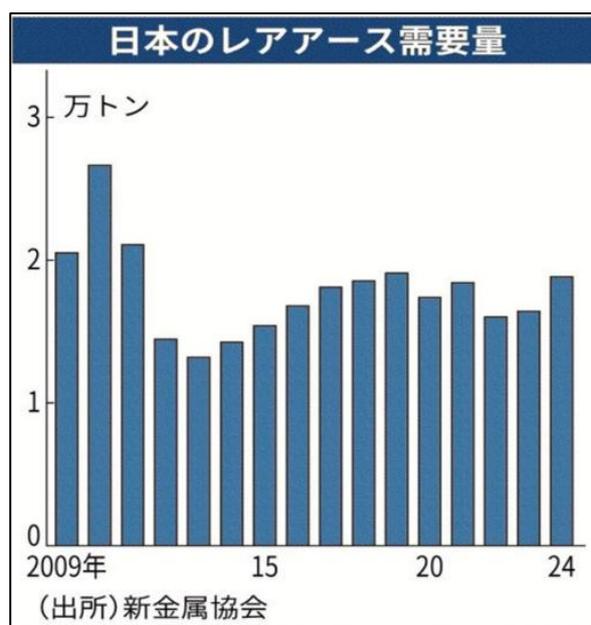
在庫の量は明かしていない。レアアースの価格は市況に左右され、直近の2年は市況悪化により毎年100億円以上の評価損を計上した。多額の損が出るほどの在庫を確保しているという。

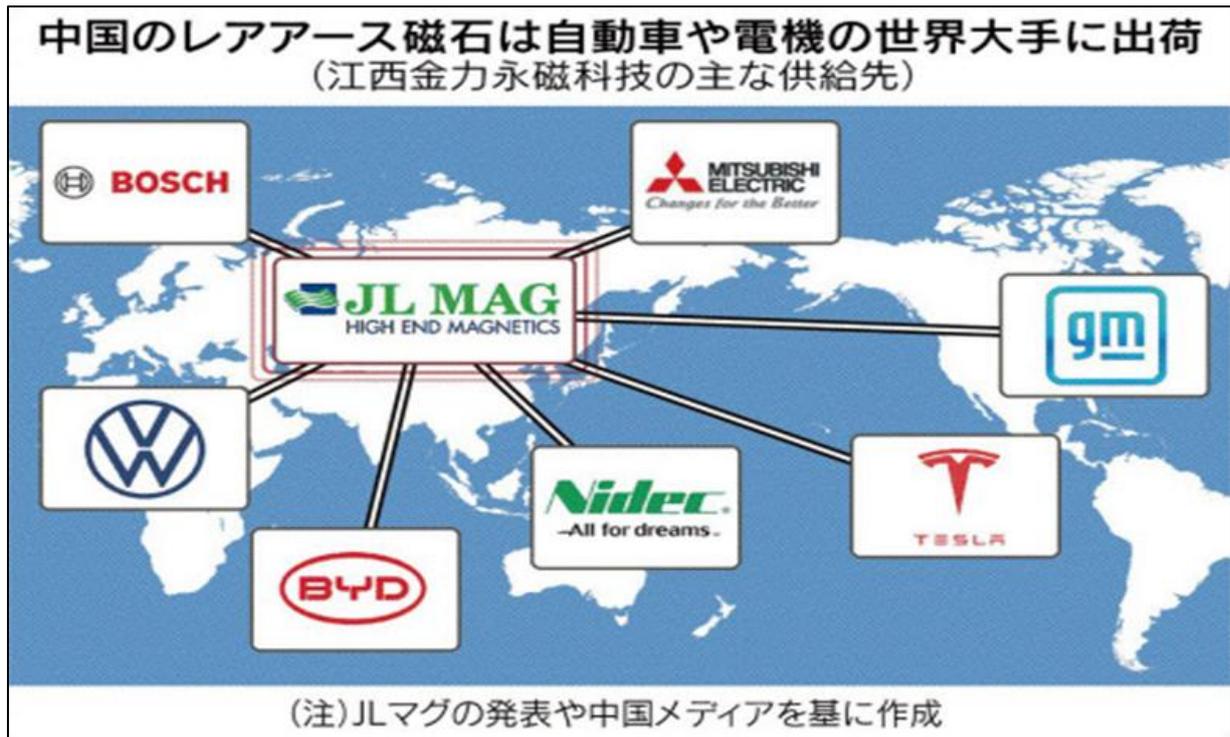
プロテリアル（旧日立金属）や大同特殊鋼も当面の在庫を確保しているという。3社から供給を受けている部品メーカーには影響がなかったとみられる。

一方で、日本のネオジム磁石には課題がある。中国製のネオジム磁石の価格は日本勢と比べ3割程度安いとされ、コスト競争力ではかなわない。

コストを抑えるために、中国製を調達する部品メーカーは多い。ネオジム磁石のシェアは中国が約8割以上を占め、2位の日本は1割強と大きな差につながっている。

スズキは生産停止になった理由について「部品供給の不足」としか明らかにしていない。中国製のネオジム磁石の使用量の多い部品メーカーや、在庫の少ない企業から磁石を調達していた部品メーカーはレアアースの調達難に陥ったもようだ。足元では中国の輸出規制緩和の兆しもみえ、いったん騒動は落ち着く可能性もあるが中国依存が変わらなければ、供給網の混乱は再び起こる。





かつて耐熱性や磁力に優れた高性能磁石は日本企業が強かった。中国も日本製の輸入に頼っていた。今や中国製磁石の世界シェアは8割を超え、1割強の日本勢との差は大きい。

2. 5月の日本の消費者物価、3.7%上昇

総務省が5月20日発表した5月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合が111.4となり、前年同月と比べて3.7%上昇した。4月の3.5%を上回り、3カ月連続で伸び率が拡大した。食料品の値上げなどが物価を押し上げた。コメ類の上昇幅は101.7%だった。



生鮮食品を除く総合の上昇幅は、直近でピークだった2023年1月以来、2年4カ月ぶりの大きさとなった。2%を上回るのは38カ月連続となる。

コメ類は101.7%上昇し、比較可能な1971年1月以降で最大の上げ幅となった。8カ月連続で過去最大を更新した。農林水産省の政府備蓄米放出による価格抑制効果は調査時点で限定的とみられる。外食や調理食品にも波及し、外食のすしは6.3%、おにぎりは19.2%それぞれ上がった。

消費者物価指数で調べるコメは単一原料米で、ブレンド米を含まない。総務省によると、毎月同等の商品を調べられるよう全国の消費者が最も多く買っている商品を選択している。今回の調査期間は5月14～16日である。生鮮食品を除く食料は、7.7%プラスで4月(7.0%)を上回った。品目別の上昇率をみると、チョコレートは27.1%だった。原材料価格の高騰により、価格改定があったことが影響した。

飲料ではコーヒー豆が28.2%となった。主要原産国のブラジルが天候不良で出荷量が減少し、需給が逼迫した。

生鮮食品を含む総合は111.8で、前年同月と比べて3.5%上昇した。4月の3.6%から小幅になった。生鮮食品は0.1%下落で、4月(3.9%プラス)から大幅に下がった。キャベツは39.2%マイナスだった。4～5月の気候が生育に適しており、出荷が増えた。そのほかブロッコリー、ネギの価格が足元で下落した。

エネルギー価格は、8.1%上がり、4月(9.3%)よりも伸び率が縮んだ。内訳は電気代が11.3%上がり、4月(13.5%)から伸びが鈍化した。再生可能エネルギーの普及を目的とした「再生可能エネルギー賦課金」が、昨年5月に引き上げられ、大幅に上昇した反動が出た。

以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建取引士(旧：宅建主任者)、証券外務員一種資格、終活カウンセラー、PB(プライベートバンキング)資格
昭和31年生まれ。

長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。

現在は、銀行・証券・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。シニア層や富裕層向けの研修・相談業務には定評があり全国にファンも多い。